

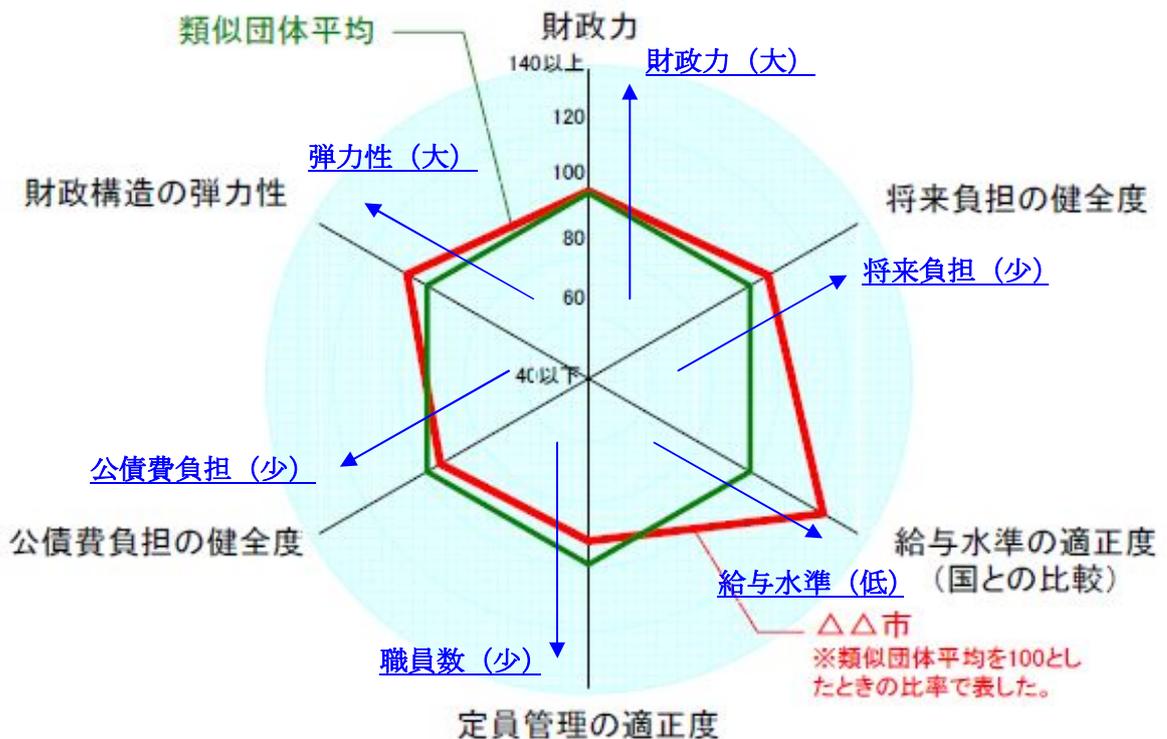
財政比較分析表・歳出比較分析表の公表について

他団体と比較可能な指標を用いて、各市町村で分析しています。

由利本荘市の類似団体区分はⅡ－〇であり、全国で49市、秋田県内では湯沢市、由利本荘市の2市となっています。

都市の類型区分Ⅱ－〇は、国勢調査人口が5万人から10万人で、第二次産業就業人口と第三次産業就業人口の合計が95%未満、第三次産業就業人口が55%未満の市です。

【財政比較分析表の説明】



※類似団体平均・・・人口及び産業構造等により類似した団体を1つのグループとし、その平均を100として表示しています。

※ △△市の指数・・・類似団体平均と比較して表示しています。

- 財政力指数** 「財政力」を示す。指数は1に近い又は1を超えるほど財源に余裕がある。
- 経常収支比率** 「財政構造の弾力性」を示す。
- 実質公債費比率** 「公債費負担の割合」＝使途が限定されない財源のうち、普通会計での公債費や公営企業会計での公債費等に充当された額の割合を示す。18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となる。
- 将来負担比率** 「将来世代への負担割合」を示す。
一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもの
- ラスパイレス指数** 「給与水準の適正度」を示す。一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものの。

(1) 財政力指数

平成19年度、20年度及び21年度の3カ年の平均とします。

(2) 経常収支比率

下記のとおり算出したものとします。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

下記のとおり算出したものとします。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金
- B：準元利償還金
- C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

※「準元利償還金」（上記B関連）①から⑤までの合計額

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への操出金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ③ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの及び利子補給費
- ⑤ 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率

下記のとおり算出したものとします。

$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$

A：将来負担額

B：充当可能基金額

C：特定財源見込額

D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E：標準財政規模

F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※将来負担額（上記A関係）①から⑧までの合計額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

- (5) ラスパイレス指数
平成22年地方公務員給与実態調査（総務省自治行政局公務員部給与能率推進室）
によるものとします。
- (6) 人口1,000人当たり職員数
平成22年3月31日現在住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数とします。
職員数は、平成22年4月1日現在とします。
- (7) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成22年3月31日現在住民基本台帳人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額とします。（人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は除く）

【歳出比較分析表】

経常収支比率の各性質別の状況、人件費、公債費、普通建設事業の状況を分析したものです。